



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 サンリン株式会社
コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柳澤 勝久
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部経理部長 （氏名）小澤 信秀 TEL 0263-97-3030
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,585	△3.1	907	△16.8	1,126	△13.2	687	21.0
28年3月期	26,416	△17.7	1,090	14.4	1,298	19.9	567	5.3

（注）包括利益 29年3月期 913百万円（127.4％） 28年3月期 401百万円（△33.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.96	—	4.4	4.8	3.6
28年3月期	46.23	—	3.7	5.6	4.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 55百万円 28年3月期 51百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,506	16,088	68.3	1,307.38
28年3月期	23,024	15,408	66.8	1,252.09

（参考）自己資本 29年3月期 16,059百万円 28年3月期 15,380百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	974	△741	△420	3,663
28年3月期	1,745	△1,067	△492	3,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	233	41.1	1.5
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	221	32.2	1.4
30年3月期（予想）	—	0.00	—	18.00	18.00		34.0	

（注）28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円 株式公開20周年記念配当 1円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	6.6	250	4.8	330	△3.7	250	0.9	20.35
通期	26,000	1.6	910	0.3	1,120	△0.6	690	0.4	56.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	12,300,000株	28年3月期	12,300,000株
29年3月期	16,424株	28年3月期	16,424株
29年3月期	12,283,576株	28年3月期	12,283,576株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,106	△0.3	717	△12.3	993	△9.3	674	11.5
28年3月期	22,182	△19.8	818	10.6	1,094	12.2	604	32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.92	—
28年3月期	49.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,209	14,707	69.3	1,197.37
28年3月期	20,004	14,083	70.4	1,146.55

(参考) 自己資本 29年3月期 14,707百万円 28年3月期 14,083百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景とする緩やかな回復基調の動きがみられた一方で、個人消費の低迷とともに、米国の政策動向や海外経済の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月より電力の小売が全面自由化され、多くの事業者が電力小売市場に参入するとともに、元売再編の動きも活発となり環境の変化が加速しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPGガス・石油類・小売電気・太陽光発電・リフォームや保険等、地域密着型生活関連総合商社としてお客様の暮らしをトータルサポートする提案営業を積極的に展開いたしました。

当連結会計年度の業績は、燃料関係の仕入価格が前期比で引き続き低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したことで、売上高は25,585百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努め売上原価の圧縮に傾注いたしましたが、同業者間の価格競争の激化等により、売上総利益は6,979百万円（前年同期比0.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、LPGガス保安確保機器等の普及促進のための積極投資による費用の増加等により6,072百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は907百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は1,126百万円（前年同期比13.2%減）となりました。税金等調整前当期純利益は988百万円（前年同期比2.2%増）となり、税金費用299百万円（前年同期比24.9%減）を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は687百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、エネルギー事業環境が大きく変化する今年度を新たな攻めの出発年として捉え、小売電気事業全面自由化に対応した新たな付加価値やサービスの提供により、収益の基盤であるエネルギー事業の販売、徹底したコスト削減、適正利益の確保に努めてまいりました。

(エネルギー事業本部)

石油類におきましては、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました結果、前連結会計年度を上回る数量を確保することができました。

また、給油所再編のためのスクラップ&ビルドの一環として、当連結会計年度末において設備の老朽化や経済環境の変化から運動公園通り給油所を閉鎖いたしました。

LPGガスにおきましては、小売電気事業全面自由化を受けて、LPGガスと電力小売のセット割販売を強力に推進いたしました。また、LPGガスの料金表につきましては、消費者の皆様方がそれぞれのライフスタイルに合った料金プランを選択できるように各種用意いたしました。販売店と一体となった各種キャンペーン、展示会を実施し、ハイブリッド給湯器「エコワン」等の最新の高効率燃焼機器の提案営業による普及拡大を図るとともに、ガスファンヒーターのレンタル等を通じ、LPGガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化による既存顧客の深耕に努めました。

LPGガス認定販売事業者のうち、全国で約1%の最優良販売事業者に付与される「ゴールド保安認定事業者」として、保安の高度化をさらに進め、LPGガス保安確保機器の設置に注力した結果、当連結会計年度末における認定対象先は79%を超えました。

(環境事業本部)

小売電気事業におきましては、昨年4月の電力小売全面自由化を受けて、小売電気事業者としてのライセンスを取得し、「サンリンでんき」の名称で電力の販売を開始し、「サンリンでんきで暮らしが変わる」をモットーにLPGガスとのセット販売を含めた新規顧客の獲得に努めてまいりました。

太陽光発電におきましては、税制面での優遇措置も縮小され、投機的な太陽光発電は減少傾向にありますが、個人や法人の所有資産の有効活用や相続問題等お客様のニーズに果敢に応えるよう引き続き積極的な営業展開を行ってまいりました。また、自社太陽光発電設備として、大型の松本発電所（1.9MW）を昨年6月より稼働させ、当連結会計年度末の自社の発電総容量は約6MWとなりました。

リフォーム事業におきましては、新築住宅着工件数が減少傾向にある中で、住宅ストック数は増加し、リフォーム市場は拡大の傾向にあり、お客様の要望に的確に応える営業展開を行ってまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、22,471百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

②製氷事業・青果事業・不動産事業及びその他

製氷事業におきましては、新規得意先との取引額が増加した影響から売上高は261百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

青果事業におきましては、キノコ類の単価下落による影響から売上高は2,003百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は323百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

建設事業・運送事業等及びその他におきましては、大型物件の受注増や、寒さによる石油類の需要増からの輸送量増加等により、売上高は525百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

（次期の見通し）

エネルギー業界におきましては、電力問題の動向から化石エネルギーの有効活用や、再生可能エネルギーへの期待がますます増大することが予想され、化石エネルギーのみならず広範な消費者のエネルギー需要への対応が求められることとなります。

当社グループも、太陽光発電や燃料電池・蓄電池等を中心に、自然エネルギー等の再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制等引き続き充実整備を図ってまいります。

また、「でんき営業はエネルギー自由化に対する切り札」として大幅な顧客の獲得を目指す営業展開を強力に推進してまいります。

経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者の皆様には選ばれるエネルギー事業者として、食・住の分野を主力とした地域密着型生活関連総合商社として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力をあげて取り組んでまいります。

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

通期連結業績予想 売上高26,000百万円、営業利益910百万円、経常利益1,120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益690百万円

（次期の見通しに関する注意事項）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比481百万円増の23,506百万円、負債の額は前連結会計年度末比197百万円減の7,418百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比679百万円増の16,088百万円となり、自己資本比率は、前年同期比1.1ポイント増の68.3%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比187百万円減少し、当連結会計年度末は3,663百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は974百万円（前年同期比770百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益988百万円、減価償却費676百万円等の増加要素及び売上債権の増加額378百万円、法人税等の支払額376百万円等の減少要素によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は741百万円（前年同期比325百万円減）となりました。これは主に、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出732百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は420百万円（前年同期比72百万円減）となりました。これは、配当金の支払いによる支出233百万円、長期借入金の返済による支出140百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（%）	63.3	62.3	65.0	66.8	68.3
時価ベースの自己資本比率（%）	35.7	30.9	38.4	32.5	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.7	2.0	2.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.1	43.8	92.5	99.4	76.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、継続して安定配当ができるよう事業収益の拡大を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実することを重視し、配当性向30%以上を目標としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう、事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、利益配分の基本方針と業績の推移を総合的に判断し、当初発表の通り普通配当1株当たり18円（年間）とさせていただきたいと存じます。この場合の連結配当性向は、32.2%となります。

なお、来期の配当につきましては、普通配当1株当たり18円（年間）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業を推進する上で下記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスク全てを網羅するものではありませんのでこの点ご注意ください。また、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご注意ください。

①製品輸入価格及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格の動向及び地政学的要因により、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について、大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な損害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬季における豪雪等の気象状況による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、これによる売上高低下の可能性もあります。

③環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

④法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連事業においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療事業においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これは、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度、多額の設備投資が必要となりました。

また、大規模地震に関連し、より一層の安全対策が求められることとなった場合、今後の法律改正によっても設備投資が必要になる可能性があります。

⑤各エネルギー間の競合について

当業界は人口の減少傾向による新築着工戸数の減少と、エネルギー販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

⑥労働力等の調達について

人口増加の伸び鈍化や高齢化等による人手不足経済の到来から、新規採用等が計画的に進まない可能性があります。また、それに伴う、人件費への影響から収益確保の阻害要因となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、長野県を中心としたエリアを主要営業地域としており、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、株主構成等を総合的に勘案し日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,726	※3 5,527
受取手形及び売掛金	2,778	3,157
商品及び製品	1,068	1,200
仕掛品	80	5
原材料及び貯蔵品	327	336
繰延税金資産	137	146
その他	151	84
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	10,268	10,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 8,719	※2, ※3 8,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,652	△6,514
建物及び構築物（純額）	2,066	2,341
機械装置及び運搬具	※2 4,425	※2 4,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,810	△3,825
機械装置及び運搬具（純額）	614	612
工具、器具及び備品	3,024	3,133
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,402	△2,501
工具、器具及び備品（純額）	621	632
土地	※2, ※3 5,180	※2, ※3 5,080
建設仮勘定	195	4
有形固定資産合計	8,679	8,671
無形固定資産		
その他	72	132
無形固定資産合計	72	132
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 3,575	※1, ※3 3,841
繰延税金資産	100	73
差入保証金	187	182
その他	351	352
貸倒引当金	△209	△203
投資その他の資産合計	4,005	4,247
固定資産合計	12,756	13,051
資産合計	23,024	23,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,877	※3 1,984
短期借入金	※3 2,942	※3 2,896
1年内返済予定の長期借入金	※3 140	※3 161
未払法人税等	217	176
賞与引当金	274	230
固定資産解体費用引当金	36	—
その他	525	500
流動負債合計	6,014	5,949
固定負債		
長期借入金	※3 339	※3 177
繰延税金負債	75	132
役員退職慰労引当金	212	176
退職給付に係る負債	721	686
資産除去債務	53	93
その他	198	201
固定負債合計	1,601	1,468
負債合計	7,615	7,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,423	12,877
自己株式	△8	△8
株主資本合計	15,173	15,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	438
退職給付に係る調整累計額	△23	△6
その他の包括利益累計額合計	206	431
非支配株主持分	28	29
純資産合計	15,408	16,088
負債純資産合計	23,024	23,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,416	25,585
売上原価	19,396	18,605
売上総利益	7,020	6,979
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2	1
給料及び手当	1,793	1,778
賞与	199	204
賞与引当金繰入額	229	194
退職給付費用	10	108
役員退職慰労引当金繰入額	32	38
その他の人件費	669	674
減価償却費	465	476
消耗品費	639	723
その他	1,892	1,871
販売費及び一般管理費合計	5,930	6,072
営業利益	1,090	907
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	54	56
受取賃貸料	36	36
受取手数料	25	35
軽油引取税報奨金	7	8
持分法による投資利益	51	55
その他	65	46
営業外収益合計	246	241
営業外費用		
支払利息	18	14
貸倒引当金繰入額	※5 17	※5 —
支払補償費	—	3
その他	2	4
営業外費用合計	38	21
経常利益	1,298	1,126
特別利益		
固定資産売却益	※1 9	※1 24
補助金収入	0	—
その他	—	11
特別利益合計	10	36
特別損失		
固定資産売却損	※2 22	※2 —
固定資産除却損	※3 4	※3 11
減損損失	※4 313	※4 163
その他	0	—
特別損失合計	341	174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	967	988
法人税、住民税及び事業税	375	306
法人税等調整額	24	△6
法人税等合計	399	299
当期純利益	567	688
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	567	687

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	567	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	183
退職給付に係る調整額	△66	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	25
その他の包括利益合計	※1 △166	※1 225
包括利益	401	913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401	912
非支配株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	12,076	△8	14,826
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			567		567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	346	—	346
当期末残高	1,512	1,245	12,423	△8	15,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329	42	372	29	15,228
当期変動額					
剰余金の配当					△221
親会社株主に帰属する当期純利益					567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	△66	△166	△0	△166
当期変動額合計	△99	△66	△166	△0	179
当期末残高	229	△23	206	28	15,408

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512	1,245	12,423	△8	15,173
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			687		687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	454	－	454
当期末残高	1,512	1,245	12,877	△8	15,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229	△23	206	28	15,408
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	16	225	0	225
当期変動額合計	208	16	225	0	679
当期末残高	438	△6	431	29	16,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967	988
減価償却費	631	676
減損損失	313	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100	△11
受取利息及び受取配当金	△59	△58
支払利息	18	14
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△55
固定資産除却損	4	11
固定資産売却損益 (△は益)	12	△24
補助金収入	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	463	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△65
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	102
その他	△172	8
小計	2,012	1,287
利息及び配当金の受取額	76	76
利息の支払額	△17	△12
法人税等の支払額	△326	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	11
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△732
有形固定資産の売却による収入	39	27
無形固定資産の取得による支出	△15	△110
投資有価証券の取得による支出	△5	△47
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	53	8
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	△46
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△239	△140
配当金の支払額	△220	△233
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	△187
現金及び現金同等物の期首残高	3,666	3,851
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,851	※1 3,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名 三鱗運送株式会社

ウロコ興業株式会社

サンエネック株式会社

上伊那ガス燃料株式会社

サンリン松本エネルギー株式会社(注)

サンリンI&F株式会社

株式会社一実屋

サンネックスパワー駒ヶ根株式会社

(注)サンリン松本エネルギー株式会社は、平成28年9月30日付をもって、当社に全事業を譲渡のうえ解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 新潟サンリン(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

但し、販売用不動産については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~15年

ロ 無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 固定資産解体費用引当金

石油備蓄設備の解体に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の費用処理については、その発生の翌連結会計年度に単年度で一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,179百万円	1,242百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	74	74
計	108	108

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	909百万円	809百万円
土地	4,187	3,984
現金及び預金(定期預金)	200	200
投資有価証券(株式)	13	—
計	5,310	4,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,365百万円	2,565百万円
1年内返済予定の長期借入金	100	100
長期借入金	149	49
買掛金	187	231
計	2,802	2,945

※4 保証債務

(1) 借入金

次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ヨーケン(株)	80百万円	ヨーケン(株) 30百万円

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
6社	4百万円	6社 5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2	2
土地	—	18
計	9	24

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	22百万円	—百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1	4
工具、器具及び備品	0	0
固定資産解体費用	1	1
計	4	11

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他63百万円、土地238百万円、解体費用12百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを $\Delta 0.05\%$ で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地・建物等

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他64百万円、土地98百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 0.07% で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△133百万円	257百万円
税効果調整前	△133	257
税効果額	45	△73
その他有価証券評価差額金	△88	183
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△33	△9
組替調整額	△63	33
税効果調整前	△96	24
税効果額	30	7
退職給付に係る調整額	△66	16
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△11	25
その他の包括利益合計	△166	225

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	221	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	19	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式（注）	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	233	19	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	5,726百万円	5,527百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,874	△1,863
現金及び現金同等物	3,851	3,663

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPガス、石油類の販売・サービス等従来からのエネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業本部」及び太陽光発電設備等新規のエネルギー及び関連商品に関する事業を統括する「環境事業本部」の2事業本部を置き、これらを「エネルギー関連事業」と位置付け、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。サンリンI&F株式会社が行う「製氷事業」、株式会社一実屋が行う「青果事業」及びサンエネック株式会社が行う「不動産事業」におきましても、環境事業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。したがって、当社は、2事業本部を基礎として「エネルギー関連事業」、「製氷事業」、「青果事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,243	251	2,182	355	26,033	383	26,416	—	26,416
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,614	0	—	7	1,621	1,080	2,701	△2,701	—
計	24,857	251	2,182	362	27,654	1,464	29,118	△2,701	26,416
セグメント利益又は 損失 (△)	868	17	50	75	1,012	△14	997	92	1,090
セグメント資産	21,275	407	508	369	22,561	714	23,276	△251	23,024
セグメント負債	6,810	90	245	280	7,426	452	7,879	△263	7,615
その他の項目									
減価償却費	511	15	15	—	542	108	651	△19	631
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	16	13	30
持分法適用会社 への投資額	216	—	—	—	216	—	216	964	1,180
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	927	8	8	—	944	114	1,059	△23	1,036

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,471	261	2,003	323	25,059	525	25,585	—	25,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	654	—	—	0	655	1,066	1,721	△1,721	—
計	23,126	261	2,003	323	25,714	1,591	27,306	△1,721	25,585
セグメント利益	715	21	56	26	819	9	829	77	907
セグメント資産	21,581	418	450	412	22,862	601	23,463	42	23,506
セグメント負債	6,733	91	158	234	7,218	392	7,610	△192	7,418
その他の項目									
減価償却費	551	15	16	1	583	111	694	△18	676
のれんの償却額	18	—	—	—	18	—	18	13	32
持分法適用会社 への投資額	216	—	—	—	216	—	216	1,022	1,238
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	815	3	21	1	841	116	957	△21	936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	106	91
のれんの償却額	△13	△13
棚卸資産の調整額	0	0
合計	92	77

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△241	△239
その他の調整額	△10	△282
合計	△251	42

セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△241	△239
その他の調整額	△22	△47
合計	△263	△192

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	313	—	—	—	—	—	313

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	163	—	—	—	—	—	163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	—	—	—	13	30
当期末残高	18	—	—	—	—	13	32

（注）「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	—	13	32
当期末残高	59	—	—	—	—	—	59

（注）「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 1,252円09銭	1株当たり純資産額 1,307円38銭
1株当たり当期純利益金額 46円23銭	1株当たり当期純利益金額 55円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,408	16,088
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28	29
(うち非支配株主持分)	(28)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,380	16,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,283	12,283

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	567	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	567	687
期中平均株式数(千株)	12,283	12,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。